

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 伊藤 一太
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	5,122,227	4,893,084	4,484,273	4,541,772	4,198,785
経常損失( )(千円)	398,108	322,015	166,916	50,745	82,158
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,406,609	233,951	72,514	63,200	253,163
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数(株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額(千円)	696,953	428,177	523,516	455,057	717,461
総資産額(千円)	7,346,819	6,701,142	6,097,850	5,392,655	5,332,252
1株当たり純資産額(円)	15,151	9,308	11,381	9,893	15,597
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	200 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失( )金額 (円)	30,578	5,086	1,576	1,374	5,504
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.5	6.4	8.6	8.4	13.5
自己資本利益率(%)	201.8	54.64	15.24	12.92	43.18
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	0.65	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	169,188	338,021	580,755	681,600	1,016,300
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	625,694	295,751	206,827	111,921	451,172
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	290,530	48,061	474,796	527,616	401,216
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	499,673	493,882	393,014	435,077	598,989
従業員数(人) (外、平均臨時雇用人員)	150 (34)	144 (46)	139 (48)	133 (43)	131 (44)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。

3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。
5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。
6. 平成20年3月期の当期純損失の大幅な増加は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したこと等によるものです。

## 2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所(秋田市)を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社(秋田市)、東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪府大阪市北区)、仙台支社(宮城県仙台市(現宮城県仙台市青葉区))および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局(秋田県平鹿郡平鹿町(現秋田県横手市平鹿町))を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局(秋田県大館市)を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地(現秋田市山王七丁目9番42号)に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所(秋田市)を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和55年7月	本社敷地内に新館を増築するとともに、テレビ放送設備を更新し、音声多重放送を開始しました。
平成3年1月	本社本館が業容拡大に伴い狭隘となったため、本社敷地内に別館を新築し、放送技術局と報道局を移転しました。
平成7年5月	ラジオ放送送出装置(APC自動運行システム他)を更新しました。
平成10年10月	テレビ番組バンクシステムを新設しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成11年2月	テレビAPC(自動運行システム)を更新しました。
平成11年3月	CMバンクシステムを更新しました。
平成11年10月	テレビニュース専用スタジオを新設しました。
平成14年3月	ラジオDIAS装置(番組およびCMバンクシステム)を更新しました。
平成16年3月	テレビスタジオをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。
平成23年7月	アナログ放送を終了しました。

## 3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

なお、当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の内容については、事業部門別に記載しています。  
(テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門)

### 1．放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ．タイム スポンサー(広告主)に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ．スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

### 2．番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

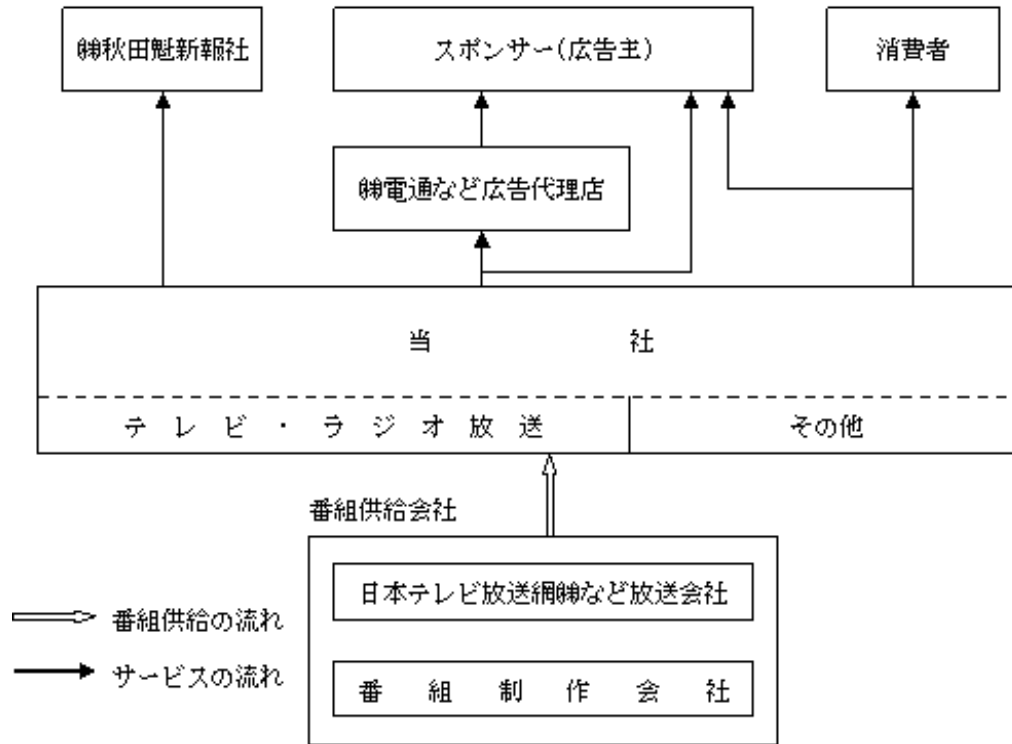
### 3．上記に付帯・関連する事業

音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

当社には関係会社はありませんが、主要株主として関連当事者に該当する(株)秋田魁新報社は、当社のテレビ・ラジオ放送に  
広告主として出稿しています。なお、取引条件は一般の取引と同様です。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。  
関連当事者(主要株主)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131(44)	41.0	17.5	5,725,850

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人数を記載しています。

2. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数45人)が組織されています。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やデフレなどにより、厳しい状況が続いております。また、欧米景気の影響による歴史的な円高やタイの大洪水などにより、輸出関連企業中心に企業収益を圧迫しました。

地方においては、個人消費の落ち込みや観光客の減少、県内企業の再編に伴う工場の統廃合や経営破綻など雇用・所得環境は厳しさを増しました。

このような経済環境を受け、広告自粛が顕著となり、第1四半期は大幅な落ち込みとなりました。さらに、総世帯視聴率及び全日視聴率が低調となりスポット単価の低下を招きました。このため、第4四半期には復興需要等に伴い内需が堅調となり一部個人消費などにおいて回復の動きも見られましたが、前年実績を上回ることではできませんでした。

このような状況の中、当事業年度における当社の売上高は、ラジオ放送収入、テレビ放送収入とも大幅に落ち込み、4,198,785千円で前年同期比342,987千円（7.6%）の減収となりました。テレビ放送収入が3,756,883千円で前事業年度比243,659千円（6.1%）、ラジオ放送収入が419,220千円で前事業年度比22,998千円（5.2%）、その他収入が25,682千円で前事業年度比76,330千円（74.8%）の減収となりました。

費用においては、まだ減価償却費が高水準であり、期末の国債利回りの下落により割引率を引き下げたため退職給付費用193,621千円を計上したものの、人件費を含む費用全般の縮減が進み、売上原価は、2,437,837千円となり、前事業年度比173,211千円（6.6%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は、放送収入減収に伴い代理店手数料が減少したことなどにより、1,824,385千円で前事業年度比106,718千円（5.5%）の減少となりました。この結果、営業損失は63,437千円（前事業年度は営業損失379千円）の減益に、経常損失は82,158千円（前事業年度は経常損失50,745千円）となりました。特別利益として、デジタル放送周波数変更に伴うリパックの費用にかかる国庫補助金など370,918千円を計上し、特別損失にアナログ放送設備の除却損など33,433千円を計上したことなどから、最終的に当期純利益は253,163千円（前事業年度は純損失63,200千円）の増益となりました。

なお、広告媒体の多様化に伴いラジオ放送の低迷が続いている現状で、営業力強化を図るため、当期よりラジオとテレビの営業部を統合いたしました。これにより、部門別では営業費用が一部テレビ部門に移行しています。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

#### テレビ放送部門

テレビ放送部門は、タイム・スポット収入とも大幅に減少したことから、売上高は3,753,883千円で前事業年度比243,659千円（6.1%）の減収となりました。売上原価は、経費節減の継続などにより、2,160,986千円で前年同期比62,204千円（2.8%）の減少、販売費及び一般管理費は、減収に伴う代理店手数料は減少しましたが、ラジオ経費の移行分が響き、1,655,810千円で前年同期比58,960千円（3.4%）で、売上高の大幅な減少をカバーできず、営業損失は62,912千円で前年同期に比べ122,495千円の悪化となりました。

#### ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、低迷傾向は深刻で、売上高は419,220千円で前事業年度比22,998千円（5.2%）の減収となりました。売上原価は、253,819千円と、前年同期比12,731千円（4.8%）減少し、販売費及び一般管理費は、営業の統合による費用移行により、168,575千円、前年同期比47,758千円（22.1%）と大幅に節減することができ、営業損失3,174千円で前事業年度比37,491千円(92.2%)改善しました。

#### その他部門

その他部門は、自粛に伴う事業の縮小から、「落語春風亭昇太二人会」や「立川志の輔独演会」「柳家小三治独演会」「はいだしょうこコンサート」などを開催しました。前事業年度の大規模な事業展開の反動減のため、売上高は25,682千円で、前事業年度比76,330千円(74.8%)となったものの、費用も抑えたことから、営業利益は2,650千円で前事業年度比21,946千円（113.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が255,327千円（前年同期比316,350千円改善）の増益となったことに加えて、退職給付引当金の増減額が73,232千円（前年同期比138,163千円増）であったものの、有形固定資産の取得による支出が446,594千円（前年同期比306,741千円増）となったこと、短期借入金の純増減額が79,300千円（前年同期比122,600千円増）となったこと等により、当事業年度末は、598,989千円（前年同期比163,912千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、1,016,300千円（前事業年度比334,699千円増）となりました。これは、税引前当期純利益255,327千円（前事業年度比316,350千円増）を計上したこと、減価償却費が737,879千円を計上したこと、退職給付引当金の増減額が73,232千円（前事業年度比138,163千円増）となったこと、売上債権の増加額が64,180千円（前事業年度比129,776千円減）となったことなどによるものです。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、451,172千円（前事業年度比339,251千円増）となりました。有形固定資産の取得による支出が446,594千円（前事業年度比306,741千円増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の使用は、401,216千円（前事業年度比126,400千円減）となりました。これは、短期借入金の純増減額が79,300千円（前事業年度比122,600千円増）であったこと、長期借入金の返済による支出が479,293千円（前事業年度比5,023千円微減）であったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（％）
テレビ放送	3,753,883	93.9
ラジオ放送	419,220	94.8
その他	25,682	25.2
合計	4,198,785	92.4

（注）1．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	1,046,337	23.0	1,054,012	25.1
(株)電通	594,625	13.1	502,678	12.0

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

平成23年3月11日の東日本大震災から1年余りが経過し、まだ復興に向けて問題が山積している現状であり、東北地方においては今後も長期にわたり影響が継続するものと想定されます。ラジオ、テレビ放送業としては、この状況を伝える報道機関としての使命を果たし、地域社会へ貢献するとともに、地域に根ざした番組制作や地域活性化につながる事業を企画し、視聴率と売上エリア内トップシェア奪還を目指します。そのために、ラジオ、テレビ兼営局という媒体力を生かしつつ、新たな収益性の高い事業を創出し、新規広告主の開拓や費用抑制による収益確保に努めるとともに、利益率の向上を図り、効率的な資金の運転を図ることで財務体質強化を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1)経済状況について

当社の事業活動は、一般消費者を対象とした企業の広告費が主な営業収益であるため、国内景気や広告主の業績などの動向による広告費の増減は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は日本テレビ放送網と連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

#### (2)自然災害による影響について

大地震、落雷、豪雪など自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業社などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。そのため、広告主への補償に伴う売上の減少や、設備の復旧、修復のために巨額の費用を要する可能性があります。

#### (3)視聴率・聴取率について

放送事業において、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は価格決定の重要な要素のひとつとなっていること、多メディアの普及により媒体価値が多様化していることにより、同業他社およびメディア間の競争が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)法的規制などについて

当社は、電波法により無線局の免許を受け、放送法によって商業放送を行う放送事業者であるため、電波法、放送法など放送に関連する様々な法令規制を受けております。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許を申請するため、審査を受ける義務があります。

#### (5)設備投資について

当社は、中長期損益および資金計画に基づき利益確保を目指しておりますが、放送事業者として、視聴者の皆様に継続的に放送をご覧いただくために、放送設備を一定のサイクルで更新していく必要があります。そのため設備取得に伴う借入資金などで、フリー・キャッシュ・フローが縮小し、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．当事業年度の経営の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や、長引くデフレや欧州経済不安の影響による急速な円高などにより低迷状況が続きました。

放送業界においても、広告抑制傾向が強まり、テレビ・ラジオ広告のスポット収入は第1四半期は大きな打撃を受けました。さらに、節電や番組改編の影響で総世帯視聴率及び全日視聴率が低調となったため、テレビスポット単価の低下を招き、第4四半期では個人消費の回復の動きもあり営業収入も持ち直したものの、前年実績を大幅に下回りました。また、ラジオの低迷に歯止めがかからず、事業収入も低調に推移しました。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は18,276千円（ 1.1%）の減収、スポット収入は224,723千円（ 10.4%）の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は14,640千円（ 6.2%）、スポット収入は12,090千円（ 7.5%）とそれぞれ減収となりました。

その他の収入は前年同期比で76,330千円（ 74.8%）の減収となりました。

当社は平成23年7月24日にデジタル放送に完全移行いたしました。新潟との混信に伴う周波数変更作業を進めており、すでに平成23年11月より新しい周波数での送信を開始し、平成24年10月には旧デジタル周波を停波させる予定です。これにより難視聴地域が減少します。

### 2．財政状態

#### (1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	増減
流動資産(千円)	1,783,424	2,006,343	222,919
固定資産(千円)	3,609,231	3,325,909	283,322
資産合計(千円)	5,392,655	5,332,252	60,403
流動負債(千円)	1,897,940	2,003,376	105,435
固定負債(千円)	3,039,657	2,611,416	428,241
負債合計(千円)	4,937,597	4,614,791	322,806
純資産(千円)	455,057	717,461	262,403
負債純資産合計(千円)	5,392,655	5,332,252	60,403

流動資産の増加は、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加によるもので、固定資産の減少は、デジタル放送設備の減価償却費計上により減少したものです。また、短期借入金の増加により流動負債が増加しましたが、長期借入金の返済により固定負債は減少し、純資産は、当期純利益を計上したことにより増加したものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が255,327千円（前年同期比316,350千円改善）となったものの、有形固定資産の取得による支出が446,594千円（前事業年度比306,741千円増）となったこと、長期借入金の返済による支出が479,293千円（前事業年度比5,023千円減）となったことにより、当事業年度末は598,989千円（前事業年度比163,912千円増）となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2)キャッシュ・フローの項を参照してください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、デジタル放送の混信問題を解決するため全体で479,974千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、混信を解消するため周波数変更を行った大森山送信所およびデジタル中継局（13局）の建物、空中線および放送中継装置357,623千円などです。

当事業年度において重要な設備の除却は、アナログテレビ放送設備29,361千円（帳簿価額）などです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (秋田県秋田市他)	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	761,433	411,438	31,933 (7,348.48)	206,282	1,411,086	112
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	テレビ送信	36,411	232,597	3,626 (5,936.60)	279,300	551,934	-
大館デジタル中継局他52 (秋田県大館市他) (注3)	テレビ放送	テレビ中継および送信	230,246	139,711	181 (61.80) [5,184.62]	305,311	675,450	-
茨島送信所 (秋田県秋田市) (注2)	ラジオ放送	ラジオ送信	5,826	1,938	266,907 (12,217.71)	30,534	305,205	-
大館放送局他3 (秋田県大館市他) (注3)	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	1,602	1,506	150 (911.20) [9,539.00]	17,696	20,954	-
東京支社他2 (東京都中央区他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	1,436	21	-	2,070	3,526	14
県北支局他1 (秋田県大館市他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	149	0	-	3,261	3,410	5
大阪支社社宅他1 (大阪府豊中市他)	管理業務 販売業務	福利厚生施設	2,001	-	27,276 (2,486.99)	57	29,334	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸与中の土地130,789千円(5,707.75㎡)を含んでおり、東北ウエルマート(株)に貸与しております。

3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は201千円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。

4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15,893千円です。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は423,440千円ですが、その所要資金については自己資金を充当する予定です。

#### (1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	NNN東北ヘリコプター	27,046	12,097	自己資金	平成24年4月	平成24年7月	デジタル放送に対応するためのものです。
本社	秋田県秋田市	ラジオ放送	ラジオ主調整室	83,520	-	自己資金	平成24年4月	平成24年11月	増加はありません。

#### (2) 改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	テレビ主調整室端末更新	70,864	6,304	自己資金	平成24年4月	平成24年7月	増加はありません。
大森山送信所	秋田県秋田市	テレビ放送	周波数変更	22,047	-	自己資金	平成24年4月	平成24年11月	デジタル放送混信を解消するためのものです。
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	テレビ主調整室部品交換	60,000	-	自己資金	平成24年4月	平成24年12月	増加はありません。

#### (3) 売却及び除却

重要な設備の売却および除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当会社は単元株制度を採用しておらず、当会社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	-	-

(注) 有償発行、株主割当：割当比率1：0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	24	12	-	120	-	-	932	1,088
所有株式数(株)	5,384	2,759	-	9,833	-	-	28,024	46,000
所有株式数の割合(%)	11.70	6.00	-	21.38	-	-	60.92	100.00

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、1単元の株式数および単元未満株式の状況については記載していません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,526	5.49
柳沼 慎一	秋田市寺内高野3番1号	2,053	4.46
縄田屋 清	秋田市土崎港東四丁目4番52号	1,650	3.59
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,270	2.76
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
中富 一榮	佐賀県鳥栖市田代大宮町360番地の1	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	667	1.45
計		17,117	37.21

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当（1株当たり500円）をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、剰余金の処分にさいしては株主に対する配当を最優先すべきものと考えております。

当事業年度は補助金収入を計上したこともあり253,162千円の当期純利益となりました。しかしながら、東日本大震災による減収とデジタル放送設備の減価償却費を主因として、経常利益を計上するには至りませんでした。この結果を受け、今後の財務の健全性の観点から内部留保を充実させ事業活動に振り向けることにより、当期末配当は行わないこととし、平成24年6月26日開催の第59回定時株主総会において決議されました。

今後は財務内容の改善を目指し、従来の基本配当を実施できるよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当制度を採用していません。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、また気配相場もないので、株価の推移は不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	立田 聡	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 当社報道制作局次長兼報道部長 平成17年6月 当社取締役報道制作局長 平成20年6月 当社常務取締役報道制作局長 平成22年3月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)3	2,526
専務取締役	経営推進局長	柳沼 慎一	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年3月 当社総務局長 平成21年6月 当社役員待遇総務局長 平成22年6月 当社常務取締役総務局長 平成23年2月 当社常務取締役総務局長兼ラジオセンター長就任 平成24年3月 当社常務取締役経営推進局長 平成24年6月 当社専務取締役経営推進局長就任(現在)	(注)3	2,053
取締役	編成局長 技術統括担当	斉藤 英夫	昭和32年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 当社放送技術局技術管理部長 平成18年3月 当社放送技術局次長 平成18年6月 当社取締役放送技術局長 平成19年3月 当社取締役技術統括局長 平成24年3月 当社取締役編成局長就任(現在)	(注)3	1,270
取締役	報道制作局長 ラジオセンター担当	菅原 実	昭和32年9月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京支社次長兼業務部長 平成22年3月 当社報道制作局長 平成22年6月 当社取締役報道制作局長 平成23年2月 当社取締役編成局長兼報道制作局長 平成24年3月 当社取締役報道制作局長就任(現在)	(注)3	606
取締役	営業局長 支社担当	大高 誠一	昭和26年5月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年3月 当社東京支社長 平成22年3月 当社営業局長 平成23年3月 当社役員待遇営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長就任(現在)	(注)3	0
取締役		小笠原 直樹	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 ㈱秋田魁新報社入社 平成15年3月 同社取締役編集局長 平成21年1月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	0
取締役		笹川 稔郎	昭和30年10月31日生	昭和55年4月 東北電力㈱入社 平成22年6月 同社土木建築部長就任(現在) 平成24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	沓澤 伸義	昭和23年9月6日生	昭和47年4月 (株)秋田魁新報社入社 平成15年3月 同社取締役総務局長 平成21年3月 同社専務取締役就任(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役	非常勤	加賀 勝己	昭和17年3月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成14年4月 秋田地方最低賃金審議会会長 (現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
計						6,455

- (注) 1. 取締役小笠原直樹、笹川稔郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。  
 2. 監査役沓澤伸義、加賀勝己は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

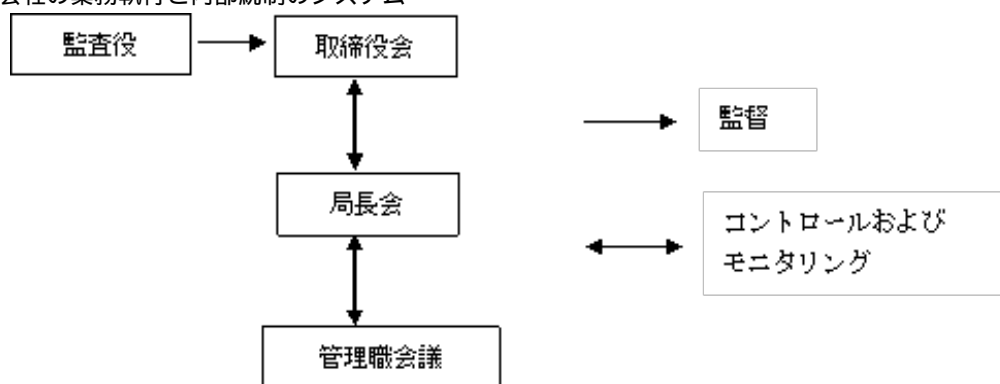
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

##### 会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、平成24年3月31日現在取締役8名中3名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役があり、社外からの経営監視を強化しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

##### 会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を構成員とする「局長会」で決定した後、部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、監査方針、業務の分担等の策定を行い、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数)

吉岡順子 鳴戸崇裕

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名 その他 1名

(審査体制)

監査基準委員会報告書第32号「監査業務の品質管理」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正)および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役および社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的関係	資本的关系		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名および内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	
取締役	小笠原 直樹	無	(株)秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 (2.67)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の発行する日刊紙に広告主として出稿しています。 なお、当社は一部の支局について同社から建物の一部を賃借しています。
取締役	笹川 稔郎	無	東北電力(株) 土木建築部長	1.45 (0.00)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の電力を使用しています。

(注) 上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役5名に対する報酬は41,551千円、また社外取締役2名に対する報酬は1,056千円、さらに社外監査役3名(当事業年度中に退任した1名を含む)に対する報酬は1,185千円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
4,352	-	4,411	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏および公認会計士鳴戸崇裕氏により監査を受けています。

当社の監査人は次のとおり異動しています。

第58期事業年度 公認会計士 坂本 三郎および公認会計士 鳴戸 崇裕

第59期事業年度 公認会計士 吉岡 順子および公認会計士 鳴戸 崇裕

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名

氏名 坂本 三郎

選任する監査公認会計士等の氏名

氏名 吉岡 順子

#### (2) 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成23年6月30日

選任する監査公認会計士等の異動日

平成23年7月1日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成18年12月22日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動（退任）に至った理由及び経緯

公認会計士 坂本三郎氏より第58期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）に係る監査の終了の時をもって、任期満了により退任する旨の申し出があったことにより、公認会計士 鳴戸崇裕氏に加えて、公認会計士 吉岡順子氏を選任するものです。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査公認会計士等（退任）の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

### 3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,077	777,989
受取手形	80,334	126,988
貸倒引当金	65	55
受取手形(純額)	80,269	126,932
売掛金	1,037,783	1,050,238
貸倒引当金	2,857	1,168
売掛金(純額)	1,034,926	1,049,070
貯蔵品	2,740	1,968
前渡金	20,268	28,076
前払費用	15,009	10,551
未収還付法人税等	553	482
その他	15,584	11,276
貸倒引当金	2	2
その他(純額)	15,582	11,274
流動資産合計	1,783,424	2,006,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,190,943	2,158,455
減価償却累計額	1,105,096	1,119,351
建物(純額)	1,085,846	1,039,104
構築物	1,230,102	1,260,775
減価償却累計額	574,221	534,845
構築物(純額)	655,882	725,930
機械及び装置	5,995,819	5,788,048
減価償却累計額	4,899,682	5,000,837
機械及び装置(純額)	1,096,137	787,211
車両運搬具	30,237	30,237
減価償却累計額	26,575	28,285
車両運搬具(純額)	3,662	1,952
工具、器具及び備品	407,280	403,260
減価償却累計額	348,398	349,315
工具、器具及び備品(純額)	58,882	53,945
土地	330,072	330,072
リース資産	3,180	7,092
減価償却累計額	212	1,435
リース資産(純額)	2,968	5,657
建設仮勘定	5,260	12,765
有形固定資産合計	3,238,709	2,956,636
無形固定資産		
施設利用権	37,262	35,530
ソフトウェア	25,508	21,498
無形固定資産合計	62,769	57,028

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227,435	232,921
出資金	100	100
差入保証金	48,064	48,576
貸倒引当金	14,000	14,050
差入保証金（純額）	34,064	34,526
従業員に対する長期貸付金	27,664	26,580
貸倒引当金	9	9
従業員に対する長期貸付金（純額）	27,654	26,571
破産更生債権等	7,747	12,817
貸倒引当金	7,747	12,817
破産更生債権等（純額）	-	-
長期前払費用	1,139	791
その他	17,361	17,337
貸倒引当金	0	0
その他（純額）	17,361	17,336
投資その他の資産合計	307,753	312,245
固定資産合計	3,609,231	3,325,909
資産合計	5,392,655	5,332,252
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	120,884	115,015
短期借入金	1, 3 916,700	1, 3 996,000
1年内返済予定の長期借入金	1 479,293	1 496,556
リース債務	668	1,489
未払金	25,418	41,073
未払費用	46,697	52,934
未払法人税等	4,544	5,752
未払消費税等	29,018	3,001
未払代理店手数料	213,752	199,429
前受金	2,002	2,157
預り金	18,686	26,455
賞与引当金	32,809	32,305
その他		
固定資産取得に基づく未払金	4,280	28,730
その他	3,190	2,480
その他合計	7,469	31,210
流動負債合計	1,897,940	2,003,376
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,248,780	1 1,752,224
リース債務	2,449	4,451
退職給付引当金	770,308	843,541
長期未払金	18,120	11,200
固定負債合計	3,039,657	2,611,416
負債合計	4,937,597	4,614,791

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,213	438,376
利益剰余金合計	242,713	495,876
株主資本合計	474,345	727,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,288	10,047
評価・換算差額等合計	19,288	10,047
純資産合計	455,057	717,461
負債純資産合計	5,392,655	5,332,252



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
放送収入	4,439,760	4,173,103
その他の事業収入	102,012	25,682
売上高合計	4,541,772	4,198,785
売上原価		
人件費	683,326	606,044
賞与引当金繰入額	18,840	19,056
退職給付費用	58,936	116,281
番組費	723,234	722,116
回線使用料	153,997	140,721
技術費	98,668	86,459
販促事業費	121,308	23,032
減価償却費	717,769	692,493
諸経費	34,972	31,635
売上原価合計	2,611,048	2,437,837
売上総利益	1,930,724	1,760,948
販売費及び一般管理費		
事業宣伝費	198,075	190,441
代理店手数料	839,080	769,421
役員報酬	50,563	43,792
人件費	452,202	431,473
賞与引当金繰入額	13,970	13,250
退職給付費用	40,182	77,341
業務委託費	28,560	28,439
通信費	17,415	14,929
借地借家料	46,092	45,644
リース料	48,380	20,603
水道光熱費	9,600	7,918
租税公課	48,664	45,791
減価償却費	41,047	43,729
諸経費	97,275	91,613
販売費及び一般管理費合計	1,931,103	1,824,385
営業損失( )	379	63,437

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	813	658
受取配当金	3,508	3,396
賞与引当金戻入額	-	17,861
保険事務手数料	800	683
不動産賃貸料	14,111	13,677
未払配当金消却益	574	710
受取保険金	926	7,029
雑収入	2,178	5,342
営業外収益合計	22,911	49,355
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71,197	60,995
手形売却損	1,343	982
貸倒引当金繰入額	738	4,442
減価償却費	-	1,657
営業外費用合計	73,278	68,077
経常損失( )	50,745	82,158
<b>特別利益</b>		
補助金収入	21,298	370,918
特別利益合計	21,298	370,918
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 24,438	1 29,909
投資有価証券評価損	6,538	755
投資有価証券償却損	-	2,768
貸倒引当金繰入額	600	-
特別損失合計	31,576	33,433
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	61,023	255,327
法人税、住民税及び事業税	2,177	2,164
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,177	2,164
当期純利益又は当期純損失( )	63,200	253,163

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,632	1,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632	1,632
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	248,413	185,213
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	63,200	253,163
当期変動額合計	63,200	253,163
当期末残高	185,213	438,376
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	537,546	474,345
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	63,200	253,163
当期変動額合計	63,200	253,163
当期末残高	474,345	727,508
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,029	19,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,259	9,241
当期変動額合計	5,259	9,241
当期末残高	19,288	10,047
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	523,516	455,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	63,200	253,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,259	9,241
当期変動額合計	68,459	262,403
当期末残高	455,057	717,461

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	61,023	255,327
減価償却費	758,815	737,879
有形固定資産除却損	24,438	29,444
無形固定資産除却損	-	465
投資有価証券評価損益( は益)	6,538	3,524
貸倒引当金の増減額( は減少)	677	3,422
賞与引当金の増減額( は減少)	2,880	504
退職給付引当金の増減額( は減少)	64,931	73,232
受取利息及び受取配当金	4,322	4,053
支払利息	71,197	60,995
売上債権の増減額( は増加)	65,596	64,180
たな卸資産の増減額( は増加)	458	772
その他の資産の増減額( は増加)	7,479	2,242
仕入債務の増減額( は減少)	7,159	5,869
未払消費税等の増減額( は減少)	20,359	25,882
その他の負債の増減額( は減少)	49,649	9,516
小計	749,719	1,071,846
利息及び配当金の受取額	4,540	4,100
利息の支払額	71,282	57,547
法人税等の支払額	1,376	2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,600	1,016,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	179,000	179,000
定期預金の払戻による収入	209,000	179,000
投資有価証券の売却による収入	-	232
有形固定資産の取得による支出	139,853	446,594
無形固定資産の取得による支出	11,175	5,017
貸付けによる支出	1,200	7,000
貸付金の回収による収入	8,486	7,695
保険積立金の積立による支出	11,712	-
保険積立金の払戻による収入	12,383	-
差入保証金の差入による支出	614	1,473
差入保証金の回収による収入	1,737	961
その他の収入	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,921	451,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	43,300	79,300
長期借入金の返済による支出	484,316	479,293
リース債務の返済による支出	-	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,616	401,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,063	163,912
現金及び現金同等物の期首残高	393,014	435,077
現金及び現金同等物の期末残高	435,077	598,989

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。

#### (4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異（316,933千円）は、15年間による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識

し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 消費税等についての会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

7. 法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法

税効果会計を採用しています。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,105千円は、「受取保険金」926千円、「雑収入」2,178千円として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## 【注記事項】

## (1) 貸借対照表関係

## 1 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	790,758千円	(790,758千円)	750,265千円	(750,265千円)
機械及び装置	787,326千円	(787,326千円)	334,892千円	(334,892千円)
構築物	274,472千円	(274,472千円)	253,075千円	(253,075千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	2,118,630千円	(1,887,824千円)	1,604,307千円	(1,373,500千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	916,700千円	(916,700千円)	996,000千円	(996,000千円)
長期借入金	2,728,073千円	(2,728,073千円)	2,248,780千円	(2,248,780千円)
受取手形割引高	109,471千円	(109,471千円)	36,000千円	(36,000千円)
計	3,754,244千円	(3,754,244千円)	3,280,780千円	(3,280,780千円)

(注) 1. 長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。

2. 上記のうち、( )内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3. 長期借入金については、工場財団を組成し、担保に提供していますが、当事業年度において取得したデジタル放送設備は、購入の翌事業年度以降に工場財団に組み入れられるため、上記の担保に提供している資産には含めていません。

## 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	109,471千円	36,000千円

## 3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	916,700千円	996,000千円
差引額	1,083,300千円	1,004,000千円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,856千円

(2) 損益計算書関係

1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	11,861千円
構築物	- 千円	6,915千円
機械及び装置	24,149千円	10,413千円
工具、器具及び備品	289千円	256千円
施設利用権	- 千円	465千円
計	24,438千円	29,909千円

(3) 株主資本等変動計算書の注記事項

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。



当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	614,077千円	777,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	-千円	-千円
現金及び現金同等物	435,077千円	598,989千円

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(5) リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

自動車(「車両運搬具」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,584	9,884	700
工具、器具及び備品	305,152	301,552	3,600
合計	315,736	311,436	4,300

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,218	7,218	-
工具、器具及び備品	12,000	10,800	1,200
合計	19,218	18,018	1,200

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,100	1,200
1年超	1,200	-
合計	4,300	1,200

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	40,861	3,100
減価償却費相当額	40,861	3,100

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(6) 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金および未払代理店手数料は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（概ね10年以内）およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性のリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	614,077	614,077	-
(2) 受取手形(*1)	80,269	80,269	-
(3) 売掛金(*1)	1,034,926	1,034,926	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	81,963	81,963	-
資産計	1,811,235	1,811,235	-
(5) 買掛金	120,884	120,884	-
(6) 短期借入金	916,700	916,700	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	479,293	479,293	-
(8) リース債務(流動負債)	668	668	-
(9) 未払代理店手数料	213,752	213,752	-
(10) 長期借入金	2,248,780	2,068,301	180,479
(11) リース債務(固定負債)	2,449	2,295	154
負債計	3,982,526	3,801,894	180,632

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	777,989	777,989	-
(2) 受取手形(*1)	126,932	126,932	-
(3) 売掛金(*1)	1,049,070	1,049,070	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	91,204	91,204	-
資産計	2,045,195	2,045,195	-
(5) 買掛金	115,015	115,015	-
(6) 短期借入金	996,000	996,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	496,556	496,556	-
(8) リース債務(流動負債)	1,489	1,489	-
(9) 未払代理店手数料	199,429	199,429	-
(10) 長期借入金	1,752,224	1,626,877	125,347
(11) リース債務(固定負債)	4,451	4,197	253
負債計	3,565,164	3,439,563	125,601

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,429	17,064	7,365
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	57,534	84,187	26,653
合計		81,963	101,251	19,288

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,201	17,064	10,137
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	64,002	84,187	20,185
合計		91,204	101,251	10,047

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	145,472	141,717

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,077	-	-	-
受取手形	80,269	-	-	-
売掛金	1,034,926	-	-	-
合計	1,729,272	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,989	-	-	-
受取手形	126,932	-	-	-
売掛金	1,049,070	-	-	-
合計	1,953,991	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(7) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項ありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,429	17,064	7,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,429	17,064	7,365
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	57,534	84,187	26,653
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,534	84,187	26,653
合計		81,963	101,251	19,288

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額145,472千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	27,201	17,064	10,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,201	17,064	10,137
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	64,002	84,187	20,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,002	84,187	20,185
合計		91,204	101,251	10,047

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額141,717千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項ありません。

6. 売却したその他有価証券

該当事項ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

以下のとおり有価証券について減損処理を行っています。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券の株式	6,538	755

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。



(8) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(9) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

厚生年金基金制度については、平成2年10月1日に設立された民間放送厚生年金基金に平成3年4月1日から加入したものです。

なお適格退職年金制度については、昭和40年6月1日から退職一時金制度に加えて定年から厚生年金の支給開始までの年金支給を目的として導入していましたが、平成21年8月31日に制度を廃止しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)(注)1	820,185	880,948
ロ. 年金資産(千円)(注)2	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	820,185	880,948
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	49,877	37,408
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ ヘ)(千円)	770,308	843,541
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	770,308	843,541

(注)1. 民間放送厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく掛金が一律に定められているため、当社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算できないことから上記の退職給付債務には厚生年金基金制度に係る金額を含めていません。

2. このほか民間放送厚生年金基金の制度の給与総額で按分した当社の拠出額に対応する年金資産の額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当社の拠出額に対応する年金資産の額	827,031	783,384

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ. 勤務費用(千円)(注)1. 2	86,649	181,152
ロ. 利息費用(千円)(注)2	-	-
ハ. 期待運用収益(千円)(注)2	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,469	12,469
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト. 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ +ホ+ヘ)	99,118	193,621

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 当社は従業員数が300人未満であるため、退職給付費用を簡便法により算出しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、平成12年3月31日現在の従業員数が300人未満であり将来の従業員数も300人未満であると見込まれるため、退職給付債務を簡便法により計算しています。

(1) 退職一時金制度

退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務としています。

平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
平均残存勤務期間に対応する割引率	2.5%	1.9%
期末現在平均本給の定年退職時本給 に対する昇給率	1.32倍	1.33倍

(2) 適格退職年金制度

平成21年8月31日付で制度を廃止したため、該当事項はありません。

(10) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,909千円	8,006千円
賞与引当金	14,859千円	13,684千円
未払事業税等	4,716千円	3,871千円
退職給付引当金	311,466千円	298,403千円
長期未払金	7,327千円	5,682千円
その他有価証券評価差額金	7,799千円	3,793千円
投資有価証券等評価損	29,761千円	26,305千円
固定資産除却損	9,361千円	-千円
繰越欠損金	717,274千円	511,458千円
その他	173千円	151千円
繰延税金資産小計	1,110,645千円	871,351千円
評価性引当額	1,110,645千円	871,351千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
未払事業税	376千円	351千円
繰延税金負債小計	376千円	351千円
評価性引当額	376千円	351千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4	5.8
住民税均等割等	3.6	0.8
評価性引当額	13.9	46.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	0.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は116,104千円減少し、繰延税金負債は25千円減少していますが、同額評価性引当額が減少しているため、繰延税金資産純額に対する影響はありません。

(12) 持分法損益等

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資利益（又は 投資損失）の金額	- 千円	- 千円

(13) 資産除去債務関係

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当事業年度末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,046,337	放送事業
(株)電通	594,625	

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,054,012	放送事業
(株)電通	502,678	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	9,893円	1株当たり純資産額	15,597円
1株当たり当期純損失( )金額	1,374円	1株当たり当期純利益金額	5,504円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	63,200	253,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	63,200	253,163
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000	46,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	455,057	717,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	455,057	717,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム秋田	1,500	75,000
		日本テレビ放送網(株)	4,480	59,450
		(株)電通	6,000	15,816
		(株)ビーエス日本	800	14,670
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000
		(株)WOWOW	34	6,106
		(株)パップ	10,000	5,000
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000
		(株)秋田魁新報社	960	4,800
		(株)秋田銀行	16,800	4,553
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000
		秋田観光開発(株)	60	3,000
		東北電力(株)	3,040	2,870
		(株)サキガケアドバ	500	2,500
		フィデアホールディングス(株)	10,755	2,409
		(株)ルーラル大潟	100	2,250
		(株)仙台カントリークラブ	2	2,200
		(株)秋田権台ゴルフクラブ	42	2,100
		(株)アートシステム	4,000	2,000
		その他(23銘柄)	9,159	9,197
小計		69,412	232,921	
計		69,412	232,921	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,190,943	21,436	53,924	2,158,455	1,119,351	56,317	1,039,104
構築物	1,230,102	141,896	111,223	1,260,775	534,845	64,933	725,930
機械及び装置	5,995,819	278,890	486,661	5,788,048	5,000,837	577,403	787,211
車両運搬具	30,237	-	-	30,237	28,285	1,710	1,952
工具、器具及び備品	407,280	17,884	21,904	403,260	349,315	22,566	53,945
土地	330,072	-	-	330,072	-	-	330,072
リース資産	3,180	3,912	-	7,092	1,435	1,223	5,657
建設仮勘定	5,260	12,765	5,260	12,765	-	-	12,765
有形固定資産計	10,192,893	476,783	678,972	9,990,704	7,034,068	724,152	2,956,636
無形固定資産							
施設利用権	85,038	3,570	4,492	84,116	48,586	4,836	35,530
ソフトウェア	94,205	4,881	-	99,086	77,588	8,891	21,498
無形固定資産計	179,243	8,451	4,492	183,201	126,174	13,727	57,028
長期前払費用	1,808	165	178	1,795	588	519	(416) 1,207
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送	リパックに伴う大森山送信所局舎改修	11,800
構築物	テレビ放送	リパックに伴う大森山送信所空中線	103,725
機械及び装置	テレビ放送	リパックに伴う大森山送信所放送装置等	217,275
工具器具及び備品	管理業務	イントラファイルサーバー	9,500

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送	アナログ放送設備の除却	11,861
構築物	テレビ放送	アナログ放送設備の除却	6,915
機械及び装置	テレビ放送	アナログ放送設備の除却	10,413

3 ( )内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	916,700	996,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	479,293	496,556	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	668	1,489	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,248,780	1,752,224	1.9	平成25年4月1日 ~ 平成31年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,449	4,451	2.0	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,647,889	3,250,720	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	521,068	454,952	382,603	190,006
リース債務(千円)	1,489	1,489	1,267	205
その他有利子負債(千円)	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,680	4,442	1,020	-	28,102
賞与引当金	32,809	32,305	14,948	17,861	32,305

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額の減少に基づく戻入額です。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		4,747
預金	当座預金	163,780
	普通預金	430,462
	定期預金	179,000
	計	773,242
合計		777,989

受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	119,836	33,000
(株)アートシステム	20,303	3,000
(株)サキガケアドバ	10,487	-
(株)東北企画	5,506	-
その他	6,855	-
合計	162,988	36,000

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額 （千円）	42,944	60,491	54,635	3,687	1,231	162,988
割引手形金額 （千円）	36,000	-	-	-	-	36,000

(注) 1. 上記の受取手形の金額は、割引手形の金額を含んでいます。

2. 平成24年4月期日の受取手形金額には、期末日満期手形3,856千円を含んでいます。

売掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	285,721
(株)電通本社	238,114
(株)アイアンドエス・ピーピーディオ	50,956
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	50,058
(株)電通関西	42,289
その他	395,918
合計	1,063,056

(注) 上記の金額のうち12,817千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,045,530	4,408,724	4,391,198	1,063,056	80.5	87.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

貯蔵品

種別	金額(千円)
放送記念品	635
重油・灯油	1,333
合計	1,968

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	54,818
(社)日本民間放送連盟	11,820
讀賣テレビ放送(株)	10,655
(株)テレビ東京	4,681
(株)ヴィジュアルスペース	4,674
その他	28,367
合計	115,015

退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(9)退職給付関係の項の記載内容を参照してください。

(3)【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市山王七丁目9番42号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券1枚につき20円
新券交付手数料	株券1枚につき100円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

(注記) 1. 当社は单元株制度を採用していません。

2. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ないません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東北財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日東北財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成23年12月22日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。